

2024年9月5日

一般社団法人 新潟県経営者協会
会長 殖栗 道郎 様

新潟県高等学校教職員組合
執行委員長 遠藤 丞



高校生の雇用の確保に関する要請書

日頃より本県高校教育の発展にお力添えをいただいていることに感謝申し上げます。

はじめに、元旦に発生した能登半島地震でお亡くなりになった方々のご冥福をお祈りするとともに、今もなお困難な生活を余儀なくされている方々にお見舞い申し上げます。

このたびの地震では本県でも主に液状化などによって2万2千棟以上の住宅等が被災する中で学校現場でも小中高校等331校が被害を受けました。新潟市立坂井輪中学校は全棟建て替え、県立の新潟工業高校と新潟江南高校では体育館施設等が大きな被害を受けて教育活動に支障を来しており一刻も早い復旧が求められています。

さて、現在、全国では一部都市部を除く多くの県で少子化が激しく進行しています。本県においても、7月の県議会で県教育委員会は「15年後の中学校卒業生数が約7900人減少し、現在より175クラス削減しなければならない。高校再編が急務」であるとしました。高校教育の将来展望については、「新潟県の高校生をいかに育てるか」との視点で、公立高校のみならず、私立高校や近年地方への進出が増えている広域通信制高校等の関係者が集まり議論することが重要です。

このような情勢の中で、卒業後に就職を希望する高校生が夏休みも返上して、9月16日に実施される就職試験に向けて志願先企業の研究や提出書類等の作成に日々頑張っています。いち早く社会に出ることを決断した生徒が就職という自己実現を通じて、社会を支える一員として活躍することを願っています。

6月28日付新潟労働局公表によれば、24年度末高等学校新規卒業予定者17,244人のうち、就職を希望する生徒は2,747人(男子1,770人、女子977人)・15.9%(前年度0.4%増)で、そのうち県内就職希望者は2,568人(男子1,650人、女子918人)・93.5%(過去最高更新)とのことでした。就職希望者数が10年ぶりに増加に転じ県内就職を希望する者も18年連続で90%超とのことでした。

つきましては、高校生採用選考開始に向け、厚労省・新潟労働局と連携をとり、公正な選考と就職希望者の雇用の十分な確保に向けて、格段のご配慮・ご協力を賜りたく、下記の点について要請いたします。

記

1. 統一応募用紙の趣旨を踏まえ、公正採用選考をすすめること。
2. 本人の意欲・適性等を前向きに判断し、一人でも多くの就職希望者の雇用を確保すること。
3. キャリア教育の推進のため、職業体験や企業理解を深めるインターンシップや企業見学などへのご支援・ご協力をいただきたいこと。

以 上